

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第218期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	東京瓦斯株式会社
【英訳名】	TOKYO GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 広瀬 道明
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03 - 5400 - 7736（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算グループマネージャー 足立 正美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03 - 5400 - 7736（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算グループマネージャー 足立 正美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第217期 第1四半期 連結累計期間	第218期 第1四半期 連結累計期間	第217期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	375,716	404,100	1,587,085
経常利益 (百万円)	47,203	35,887	55,688
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	39,187	27,855	53,134
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	27,109	21,024	70,835
純資産額 (百万円)	1,082,382	1,113,975	1,112,807
総資産額 (百万円)	2,088,025	2,215,967	2,230,269
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	16.71	12.18	23.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.3	49.8	49.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれていない。
以降においても、売上高の金額には消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(当社、子会社70社、関連会社68社、計139社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社（以下、本書面では「当社グループ」という）が判断したものである。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いている。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成28年4月の電力小売全面自由化に続き、平成29年4月にはガス小売全面自由化が始まり、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化している。

このような経済情勢や環境変化の下、都市ガスの販売については、発電向け需要の増加等により工業用需要が増加したこと等から、ガス販売量は前年同期比3.0%増の3,710百万₃m₃となった。原油価格上昇影響等に伴う原料費調整による売上単価増等があったため、都市ガス売上高は前年同期に比べ14,909百万円増加し、271,757百万円となった。この都市ガス売上高の増加に加え、小売電力販売量増等による電力売上高の増加を受け、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ28,384百万円増加し、404,100百万円となった（前年同期比7.6%増）。

一方、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたものの、原油価格上昇影響等によりガス原材料費が上昇したこと、並びに電力販売量増による燃料費増等により、営業費用は前年同期に比べ40,812百万円増加し、369,427百万円となった（前年同期比12.4%増）。

この結果、営業利益は前年同期に比べ12,428百万円減少し、34,673百万円となり（前年同期比26.4%減）、また、経常利益も11,316百万円減少し、35,887百万円となった（前年同期比24.0%減）。これに加え、特別利益として、固定資産売却益3,214百万円を計上し、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,332百万円減少し、27,855百万円となった（前年同期比28.9%減）。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

都市ガス

家庭用需要については、前年同期に比べ4.1%増加し、861百万₃m₃となった。

また、業務用需要は2.1%増加し590百万₃m₃、工業用需要は7.7%増加し1,821百万₃m₃、他事業者向け供給は13.7%減少し437百万₃m₃となり、ガス販売量合計では3.0%増加し3,710百万₃m₃となった。

原油価格上昇影響等に伴う原料費調整による売上単価増等があったため、売上高は271,757百万円となり、前年同期に比べ14,909百万円増加した（前年同期比5.8%増）。

一方、原油価格上昇影響等で原材料費が増加したこと等により、営業費用は29,191百万円増加した（前年同期比14.1%増）。この結果、セグメント利益は35,873百万円と前年同期に比べ14,282百万円減少した（前年同期比28.5%減）。

電力

売上高は45,296百万円と前年同期に比べ17,990百万円増加した（前年同期比65.9%増）。営業費用は15,224百万円増加した（前年同期比56.4%増）。この結果、セグメント利益は3,093百万円と前年同期に比べ2,766百万円増加した（前年同期比845.7%増）。

海外

売上高は11,714百万円と前年同期に比べ4,338百万円増加した（前年同期比58.8%増）。営業費用は3,345百万円増加した（前年同期比48.9%増）。持分法による投資利益は437百万円と前年同期に比べ233百万円減少した（前年同期比34.7%減）。この結果、セグメント利益は1,963百万円と前年同期に比べ760百万円増加した（前年同期比63.2%増）。

エネルギー関連

売上高は97,593百万円と前年同期に比べ3,138百万円減少した（前年同期比3.1%減）。営業費用は358百万円増加した（前年同期比0.4%増）。この結果、セグメント利益は1,110百万円と前年同期に比べ3,496百万円減少した（前年同期比75.9%減）。

不動産

売上高は10,443百万円と前年同期に比べ381百万円増加した（前年同期比3.8%増）。営業費用は292百万円増加した（前年同期比3.7%増）。この結果、セグメント利益は2,290百万円と前年同期に比べ89百万円増加した（前年同期比4.0%増）。

その他

売上高は19,611百万円と前年同期に比べ791百万円増加した（前年同期比4.2%増）。営業費用は817百万円増加した（前年同期比4.4%増）。持分法による投資損失は8百万円と前年同期に比べ3百万円改善した。この結果、セグメント利益は185百万円と前年同期に比べ22百万円減少した（前年同期比10.6%減）。

なお、参考のため、セグメント別の売上高及び構成比を示す。

セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
都市ガス	256,848	60.9	271,757	59.5
電力	27,306	6.5	45,296	9.9
海外	7,376	1.8	11,714	2.6
エネルギー関連	100,731	23.9	97,593	21.4
不動産	10,062	2.4	10,443	2.3
その他	18,820	4.5	19,611	4.3
合計	421,146	100.0	456,417	100.0
調整額	45,429		52,317	
連結	375,716		404,100	

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、「エネルギーと未来のために 東京ガスグループがめざすこと。～チャレンジ2020ビジョン～」（以下、「チャレンジ2020ビジョン」という。）の策定を踏まえ、平成24年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり「当社グループの経営理念および経営の支配に関する基本方針」の改定を決議した。

当社グループは、首都圏を中心に1000万件超のお客さまへ安全かつ安定的に都市ガスを供給するとともに、ガス、熱、電力等各種エネルギーやそれらの付加価値のベストミックスをお客さまへ提供し、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献するなど、極めて公益性の高い事業を展開しており、お客さま、株主の皆さまをはじめ、社会から常に信頼を得て発展し続けることを経営理念としている。

当社は、この経営理念および中長期の経営戦略に基づき、長期に安定した経営を行うとともに、お客さま、株主の皆さま、その他のステークホルダーの皆さまに対し安定的かつバランスの取れた利益の配分を行うことにより、着実な企業価値の向上を実現していくことを経営の基本方針としている。株主さまへの還元については、別に定める「剰余金の配当等の決定に関する方針」に基づいて実施していく。

当社は上場会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われることも考えられるが、その場合に応じるか否かは、最終的には当社の株主さま全体のご意思に基づき決定されるべきものと考えている。しかしながら、株式の大量買付行為の中には、その目的・方法等からみて企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあるものがあり、当社はこうした大量買付行為を不適切であると判断する。判断にあたっては、買付者の事業内容や将来の事業計画、並びに過去の投資行動等から、当該買付行為または買収提案による当社企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に検討していく。

当社としては、不適切な大量買付行為に対する最大の防衛策は「企業価値の向上」であると考えている。現在のところ、当社は具体的な買収の脅威にさらされておらず、いわゆる「買収防衛策」を予め導入することはしないが、市場動向等を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じていく。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費総額は1,376百万円である。
主な研究開発活動は主力事業である都市ガス事業を中心に行われており、1,372百万円である。
都市ガス以外の事業については、当該事業を営む連結子会社を中心となって、商品化開発等を行っている。エネルギー関連事業に係る研究開発費は3百万円である。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりである。

新設

オーストラリア国西オーストラリア州に所在するTOKYO GAS GORGON PTY LTDが機械装置（生産・液化設備）9,952百万円等を取得した。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

事業推進上の外部リスク要因

気温変動リスク

当社グループの年度売上高の過半が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受ける。家庭用においては、主なガスの利用目的は給湯・暖房であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し減収・減益要因となる。業務用においては、主な利用目的が空調であるため、夏場においては気温が低い場合、冬場においては気温が高い場合に、それぞれガス販売量が減少し減収・減益要因となる。

当第1四半期連結累計期間の平均気温（ ）は16.7 だったが、当連結会計年度の平均気温は通期で16.0を想定している。

（ ）平均気温は、お客さまそれぞれの、ご使用期間（前月の検針日から当月の検針日まで）における気温を平均したものの。

原料購入価格変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約になっているため、円/ドル為替の変動リスクを受ける。また、ドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも受ける。

ただし、原料購入価格が変動しても変動分について最大5ヶ月遅れ（注1）でガス料金に反映する「原料費調整制度（注2）」が適用されるため、年度を区切ると回収超過や回収不足が発生するが、中長期的には収支への影響は軽微である。

為替及び原油価格の変動が第2四半期連結会計期間以後の当連結会計年度の売上総利益に与える影響額は、以下のとおりである。

為替：1円/ドルの円安により、約800百万円減

原油価格：1ドル/バレルの価格上昇により、約1,900百万円減

当連結会計年度見通しにおける年平均為替相場と原油価格は、前連結会計年度がそれぞれ108.38円/ドル、47.51ドル/バレルであったのに対し、それぞれ114.02円/ドル、54.59ドル/バレルを想定している。

（注）1 ガス料金への反映は、契約により5ヶ月遅れではない場合もある。

2 調整の上限がある。

金利変動リスク

当社の有利子負債は、長期・短期ともに概ね固定金利であるため、借入れ期間中の金利変動リスクは軽微である。しかし、借換え時等においては金利変動のリスクを受ける可能性がある。

株価変動リスク

当社の保有する株式は、業務上必要な企業との関係を維持するためのものが大部分である。そのうちマーケットリスクにさらされる可能性があるのは、上場株式の株価である。これら株式の扱いについては、管理規則を設けている。

(6) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から14,302百万円(0.6%)減少し、2,215,967百万円となった。これは、投資有価証券残高の増加があったものの、季節要因による受取手形及び売掛金残高の減少、並びに剰余金の配当等による現金及び預金の減少があったこと等によるものである。

負債は、前連結会計年度末から15,469百万円(1.4%)減少し、1,101,992百万円となった。これは、社債の発行があったものの、支払手形及び買掛金残高の減少、並びに未払法人税等残高の減少があったこと等によるものである。

純資産は、前連結会計年度末から1,168百万円(0.1%)増加し、1,113,975百万円となった。これは、剰余金の配当(12,628百万円)及び自己株式の市場買付(6,999百万円)があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(27,855百万円)があったこと等によるものである。

総資産が減少したことに対し、自己資本(株主資本及びその他の包括利益累計額の合計)が増加した結果、自己資本比率は49.8%と0.4ポイント上昇した。

(7) 財務方針について

当社は、チャレンジ2020ビジョンの策定を踏まえ、平成24年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり当社グループの「財務方針」を決議した。

チャレンジ2020ビジョンに基づき、持続的成長に向け積極的な原資投入を行うとともに、投資・資本効率性、財務体質、株主配分にも留意し、長期的な企業価値向上に資するバランスのとれた財務戦略を実現していく。

投資・資本効率性

投資に伴うリスクおよび採算性に留意し個別の投資判断を行うとともに、投資効率の維持・向上および株主資本の有効活用に努める。

具体的にはROA(総資産利益率)・ROE(自己資本利益率)を主要経営指標と位置付け、2020年度における目標を、ROAは4%程度、ROEは8%程度と定め上記の実現を図る。

財務体質

現在の資金調達力を維持し財務健全性を確保するとともに、資本コストを意識した最適な資本構成の実現に努める。

具体的には、D/Eレシオ(負債資本倍率)を主要経営指標と位置付け、2020年度に至るまで各年度0.8倍程度を目標と定め上記の実現を図る。

株主配分

創出されるキャッシュ・フローを、新たな成長に向けた「LNGバリューチェーンの高度化」に資する投資に振り向けるとともに、株主の皆さまに経営の成果を適切・タイムリーに配分する。

具体的には、配当に加え、消却を前提とした自社株取得を株主還元策の一つとして位置付け、総分配性向(連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合)の目標を、2020年度に至るまで各年度6割程度とする。

また、配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していく。

$$n\text{年度総分配性向} = ((n\text{年度の年間配当金総額}) + (n + 1\text{年度の自社株取得額})) \div n\text{年度連結当期純利益}$$

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,500,000,000
計	6,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,302,856,295	2,290,366,295	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	2,302,856,295	2,290,366,295		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		2,302,856		141,844		2,065

(注)平成29年6月29日の取締役会決議に基づき、同年7月19日に実施した自己株式の消却により、発行済株式総数は、12,490千株減少した。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,339,000 (相互保有株式) 普通株式 127,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,272,354,000	2,272,354	
単元未満株式	普通株式 11,036,295		
発行済株式総数	2,302,856,295		
総株主の議決権		2,272,354	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式918株が含まれている。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1-5-20	19,339,000		19,339,000	0.84
(相互保有株式) 坂戸ガス株式会社	埼玉県坂戸市末広町3-5	20,000		20,000	0.00
東京ガスファーストエ ナジー株式会社	埼玉県さいたま市西区土屋 584-2	102,000		102,000	0.00
東京ガス葛飾エナジー 株式会社	東京都葛飾区青戸4-2- 8	5,000		5,000	0.00
計		19,466,000		19,466,000	0.85

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	235,152	230,961
供給設備	539,840	532,610
業務設備	53,623	52,146
その他の設備	416,142	417,403
休止設備	316	316
建設仮勘定	147,074	140,958
有形固定資産合計	1,392,149	1,374,396
無形固定資産		
のれん	1,600	1,507
その他無形固定資産	77,615	77,638
無形固定資産合計	79,215	79,146
投資その他の資産		
投資有価証券	182,443	204,286
長期貸付金	28,128	26,843
退職給付に係る資産	24	15
繰延税金資産	40,127	37,963
その他投資	39,100	38,289
貸倒引当金	367	385
投資その他の資産合計	289,456	307,013
固定資産合計	1,760,821	1,760,555
流動資産		
現金及び預金	132,626	119,681
受取手形及び売掛金	194,240	166,379
リース債権及びリース投資資産	24,097	23,486
有価証券	-	5
商品及び製品	2,317	2,261
仕掛品	12,466	16,949
原材料及び貯蔵品	40,763	51,149
繰延税金資産	9,050	10,153
その他流動資産	54,259	65,652
貸倒引当金	374	306
流動資産合計	469,447	455,412
資産合計	2,230,269	2,215,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	314,997	294,998
長期借入金	326,752	324,348
繰延税金負債	11,299	11,324
退職給付に係る負債	73,524	70,653
ガスホルダー修繕引当金	3,262	3,386
保安対策引当金	4,711	4,193
器具保証引当金	10,298	10,140
資産除去債務	11,975	11,703
その他固定負債	31,650	61,280
固定負債合計	788,474	792,028
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	56,395	88,681
支払手形及び買掛金	96,413	74,386
短期借入金	10,333	11,000
未払法人税等	20,000	14,729
その他流動負債	145,843	121,165
流動負債合計	328,987	309,963
負債合計	1,117,461	1,101,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	1,883	1,885
利益剰余金	893,436	908,742
自己株式	3,087	10,100
株主資本合計	1,034,076	1,042,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,166	30,812
繰延ヘッジ損益	990	724
為替換算調整勘定	36,399	26,832
退職給付に係る調整累計額	4,845	3,463
その他の包括利益累計額合計	67,422	60,384
非支配株主持分	11,309	11,219
純資産合計	1,112,807	1,113,975
負債純資産合計	2,230,269	2,215,967

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,375,716	1,404,100
売上原価	216,386	264,032
売上総利益	159,329	140,067
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	96,292	90,596
一般管理費	15,936	14,798
供給販売費及び一般管理費合計	112,228	105,394
営業利益	47,101	34,673
営業外収益		
受取利息	190	271
受取配当金	1,358	2,140
持分法による投資利益	658	429
雑収入	2,185	2,321
営業外収益合計	4,392	5,162
営業外費用		
支払利息	2,817	2,853
雑支出	1,472	1,094
営業外費用合計	4,290	3,947
経常利益	47,203	35,887
特別利益		
固定資産売却益	-	3,214
投資有価証券売却益	2,916	-
特別利益合計	2,916	3,214
税金等調整前四半期純利益	50,120	39,102
法人税等	10,787	11,055
四半期純利益	39,332	28,047
非支配株主に帰属する四半期純利益	144	191
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,187	27,855

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	39,332	28,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,038	3,661
繰延ヘッジ損益	52	124
為替換算調整勘定	9,048	8,562
退職給付に係る調整額	4,020	1,380
持分法適用会社に対する持分相当額	2,103	865
その他の包括利益合計	12,222	7,022
四半期包括利益	27,109	21,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,984	20,817
非支配株主に係る四半期包括利益	125	207

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率等を乗じて計算している。

(追加情報)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)						
(株式併合及び単元株式数の変更等) 当社は、平成29年 1 月31日開催の取締役会において、単元株式数の変更 (1,000株から100株に変更) 及び定款の一部変更について決議するとともに、平成29年 6 月29日開催の第217回定時株主総会に、株式併合 (5 株を 1 株に併合し、発行可能株式総数を65億株から13億株に変更) について付議することを決議し、同株主総会において承認された。平成29年10月 1 日でその効力が発生する。						
(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的 東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指している。 当社は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場する企業として、この趣旨を踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準 (5 万円以上50万円未満) に調整するため、株式併合を実施するものである。						
(2) 株式併合の内容 株式併合する株式の種類 普通株式 株式併合の方法・比率 平成29年10月 1 日をもって、平成29年 9 月30日の最終の株主名簿に記載された株主さまの所有株式 5 株につき 1 株の割合で併合する。 株式併合により減少する株式数						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>株式併合前の発行済株式総数 (平成29年 6 月30日現在)</td> <td style="text-align: right;">2,302,856,295株</td> </tr> <tr> <td>株式併合により減少する株式数</td> <td style="text-align: right;">1,842,285,036株</td> </tr> <tr> <td>株式併合後の発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">460,571,259株</td> </tr> </table>	株式併合前の発行済株式総数 (平成29年 6 月30日現在)	2,302,856,295株	株式併合により減少する株式数	1,842,285,036株	株式併合後の発行済株式総数	460,571,259株
株式併合前の発行済株式総数 (平成29年 6 月30日現在)	2,302,856,295株					
株式併合により減少する株式数	1,842,285,036株					
株式併合後の発行済株式総数	460,571,259株					
(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値である。 1 株未満の端数が生じる場合の処理 株式併合の結果、1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主さまに対して、端数の割合に応じて分配する。						
(3) 効力発生日における発行可能株式総数 1,300,000,000株 株式併合の割合にあわせて、従来の6,500,000,000株から1,300,000,000株に減少する。						
(4) 単元株式数の変更の内容 株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更する。						
(5) 株式併合及び単元株式数の変更の日程						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td style="text-align: center;">平成29年 1 月31日</td> </tr> <tr> <td>株主総会決議日</td> <td style="text-align: center;">平成29年 6 月29日</td> </tr> <tr> <td>株式併合及び単元株式数の変更</td> <td style="text-align: center;">平成29年10月 1 日</td> </tr> </table>	取締役会決議日	平成29年 1 月31日	株主総会決議日	平成29年 6 月29日	株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月 1 日
取締役会決議日	平成29年 1 月31日					
株主総会決議日	平成29年 6 月29日					
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月 1 日					
(6) 1 株当たり情報に及ぼす影響 当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、1 株当たり情報は以下のとおりである。						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"> 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日) </td> <td style="text-align: center;"> 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日) </td> </tr> <tr> <td>1 株当たり四半期純利益金額</td> <td style="text-align: center;">83.55円</td> <td style="text-align: center;">60.88円</td> </tr> </table>		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	1 株当たり四半期純利益金額	83.55円	60.88円
	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)				
1 株当たり四半期純利益金額	83.55円	60.88円				
(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。						

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	10,047百万円	10,565百万円
六本木エネルギーサービス(株)	239	221
川崎天然ガス発電(株)	126	108
ICHTHYS LNG PTY LTD	28,808	28,541
計	39,222	39,436

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

都市ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節の変動がある。

2 投資有価証券売却益

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
子会社株式の譲渡益	1,406百万円	
その他有価証券の譲渡益	1,509	
計	2,916	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	38,392百万円	38,596百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

平成28年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	14,340百万円
1株当たり配当額	6.00円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月30日
配当の原資	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施した。

買付期間	平成28年5月10日～平成28年6月30日(約定ベース)
買付株式数	92,709千株
買付総額	40,489百万円
買付方法	東京証券取引所における指定金外信託による市場買付

なお、上記の買付を含め、平成28年7月1日までの買付をもって、平成28年4月28日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了した。

買付期間	平成28年5月10日～平成28年7月1日(約定ベース)
買付株式数	93,922千株
買付総額	40,999百万円
買付方法	東京証券取引所における指定金外信託による市場買付

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

平成29年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,628百万円
1株当たり配当額	5.50円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月30日
配当の原資	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施した。

なお、平成29年5月23日までの買付をもって、平成29年4月28日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了した。

買付期間	平成29年5月9日～平成29年5月23日(約定ベース)
買付株式数	12,490千株
買付総額	6,999百万円
買付方法	東京証券取引所における指定金外信託による市場買付

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	都市ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	248,086	27,269	7,371	83,309	4,867	370,903	4,813	375,716	-	375,716
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,762	37	5	17,422	5,194	31,422	14,007	45,429	45,429	-
計	256,848	27,306	7,376	100,731	10,062	402,325	18,820	421,146	45,429	375,716
セグメント利益										
営業利益	50,155	327	533	4,606	2,201	57,824	219	58,044	10,942	47,101
持分法による 投資利益又は 損失()	-	-	670	-	-	670	11	658	-	658
計	50,155	327	1,203	4,606	2,201	58,494	207	58,702	10,942	47,759

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 10,942百万円には、セグメント間取引消去572百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 11,514百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	都市ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	261,323	45,075	7,844	79,807	5,010	399,059	5,040	404,100	-	404,100
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,434	220	3,870	17,786	5,433	37,746	14,570	52,317	52,317	-
計	271,757	45,296	11,714	97,593	10,443	436,806	19,611	456,417	52,317	404,100
セグメント利益										
営業利益	35,873	3,093	1,526	1,110	2,290	43,894	194	44,088	9,415	34,673
持分法による 投資利益又は 損失()	-	-	437	-	-	437	8	429	-	429
計	35,873	3,093	1,963	1,110	2,290	44,331	185	44,517	9,415	35,102

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 9,415百万円には、セグメント間取引消去481百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 9,897百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円71銭	12円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	39,187	27,855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	39,187	27,855
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,345,256	2,287,687

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

東京瓦斯株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武久 善栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 俊之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 義弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。